

## 【建設業動向調査概況】

### 1. 調査概要

産業振興部産業連携開発課では、市内建設業の経営動向を探る手段として、アンケート調査を実施しています。

今回は2021年4月から6月期（2期）の業況について調査を行い、その結果については下記のとおりとなりました。

### 2. 調査実施要領

- (1) 実施時期 2021年7月
- (2) 対象企業 須坂市内に事業所を有する建設業44社  
(土木5社、建築・大工・左官9社、電機9社、水道5社)
- (3) 回答企業数 28社（回答率 63%）

### 3. 調査概況

実施要領のとおり動向調査を行った結果、業況判断指数（D I：「好転」と回答した企業割合と「悪化」と回答した企業割合の差）については次のとおりとなりました。

市内建設業の業況は、前期(2021年1月～3月期)より好転しました。

前期と比べた業況は、「好転」とする企業の割合が28.6%、「悪化」とする企業の割合が10.7%で「好転」から「悪化」を引いた差(D I)は17.9ポイントとなりました。

前回の調査結果D Iポイント ▲26.1と比較しますと、44.0ポイント好転しました。

また、前年同期と比べた業況は、「好転」とする企業の割合が10.7%、「悪化」とする企業の割合が14.3%であり、「好転」から「悪化」を引いた差は▲3.6ポイントとなりました。

業種別の業況判断指数（D I）は、土木関係が20.0ポイント(前回：33.3ポイント)、建築関係が33.3ポイント(前回：▲71.4ポイント)、電機関係が22.2ポイント(前回：▲42.9ポイント)、水道関係が▲20.0ポイント(前回：20.0ポイント)となっております。

3か月後の次期予想では、「好転」とする企業の割合が0.0%、「悪化」とする企業の割合が28.6%であり、「好転」から「悪化」を引いた差は▲28.6ポイントとなり、今期より悪化すると予想されます。

経営上の問題点(複数回答可)については、「人材不足」60.7%、「原材料・仕入単価の上昇」50.0%「受注の減少」46.4%、「労働力不足」35.7%、「同業他社との競争激化」25.0%、「技術力不足」、17.9%、「金融難」7.1%、「工期短縮」、「人員過剰」は回答なしとなっております。

Q 8 ワクチン休暇は導入していますか。

A 「導入していない」 64.3%、「今後、導入する予定」 21.4%、「導入している」 14.3%

Q 10 新型コロナウイルス感染予防対策についてお伺いします。貴社ではどのような対応を行っていますか。(複数回答)

A 「マスク着用、手洗い、換気等の徹底」 96.4%、「消毒液、飛沫防止<sup>パ</sup>ーテーション、体温測定器等(非接触)の設置」 64.3%、「テレワーク、オンライン会議、時差出勤」 7.1%

Q 11 7月1日、日銀松本支店発表「企業短期経済観測調査(長野県)において、ITや半導体関連などの好調要因から、基調判断を『一部弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。』と前回判断を引き上げました。なお、「先行きについては、半導体などの材料不足の生産への影響などを注視する必要がある。」との報道もありますが、貴社の状況をお伺いします。

(1)現状について

A 「引合いがない」 39.3%、「今後、受注が見込める」 25.0%、「好調な受注がある」、「無回答」 17.9%

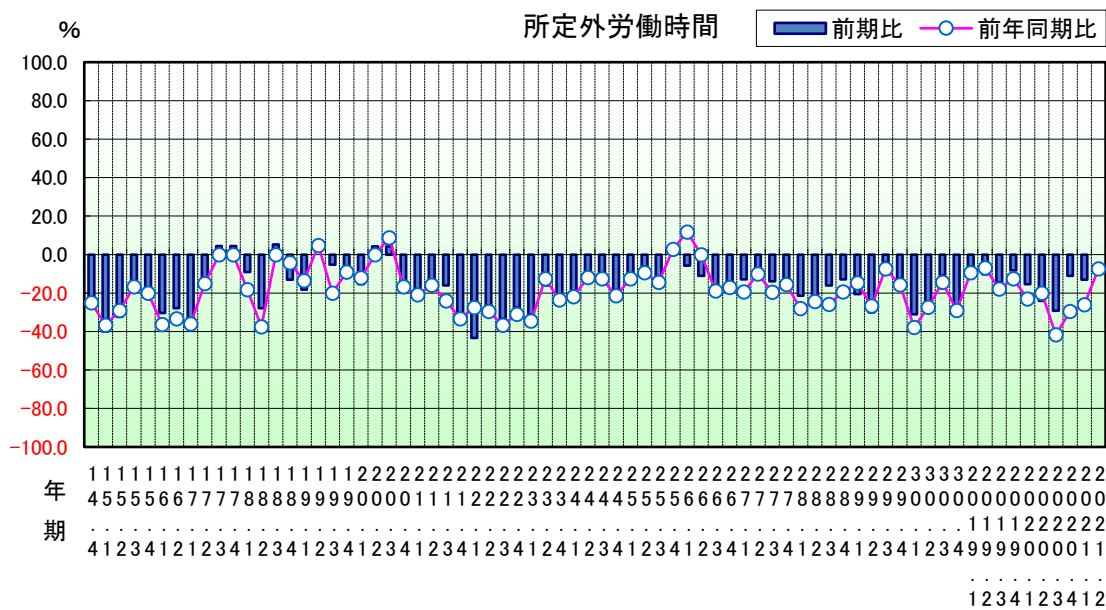
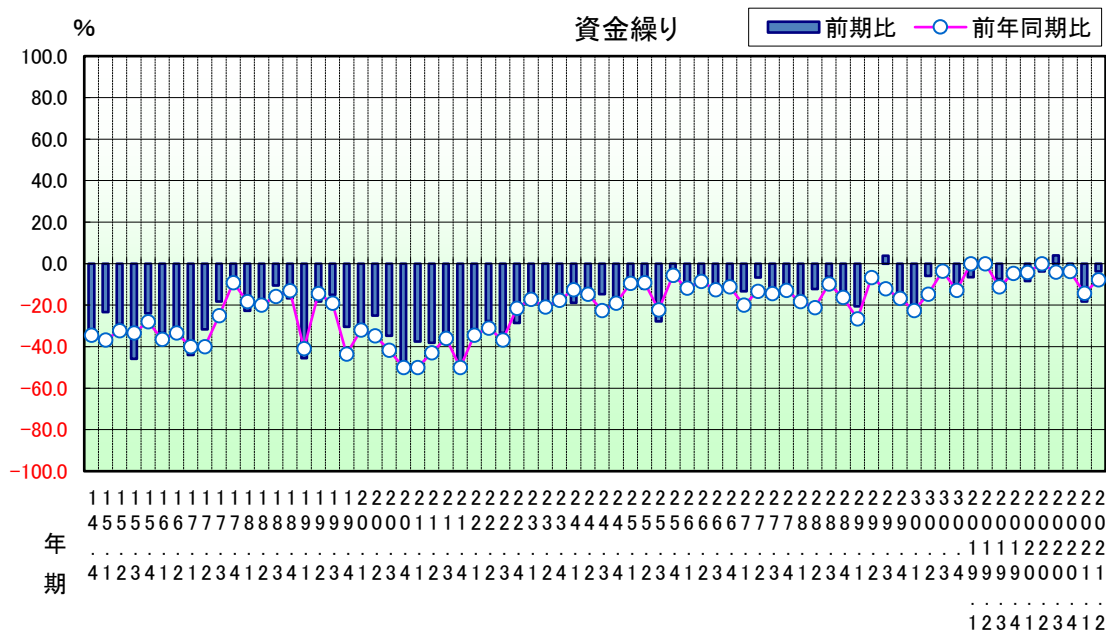
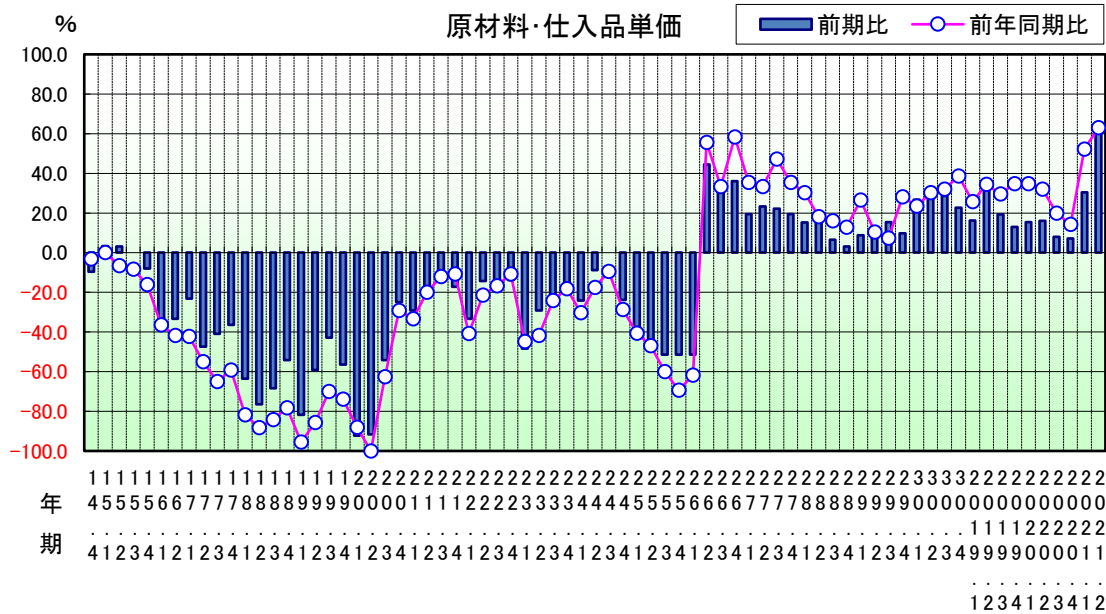
(2)先行きについて

A 「現在、材料の在庫はあるが、今後の調達に影響が出ている」 32.1%、「既に材料不足の影響が出ている」 25.0%、「生産への影響はない」、「無回答」 21.4%

Q 12 その他経営上の問題について

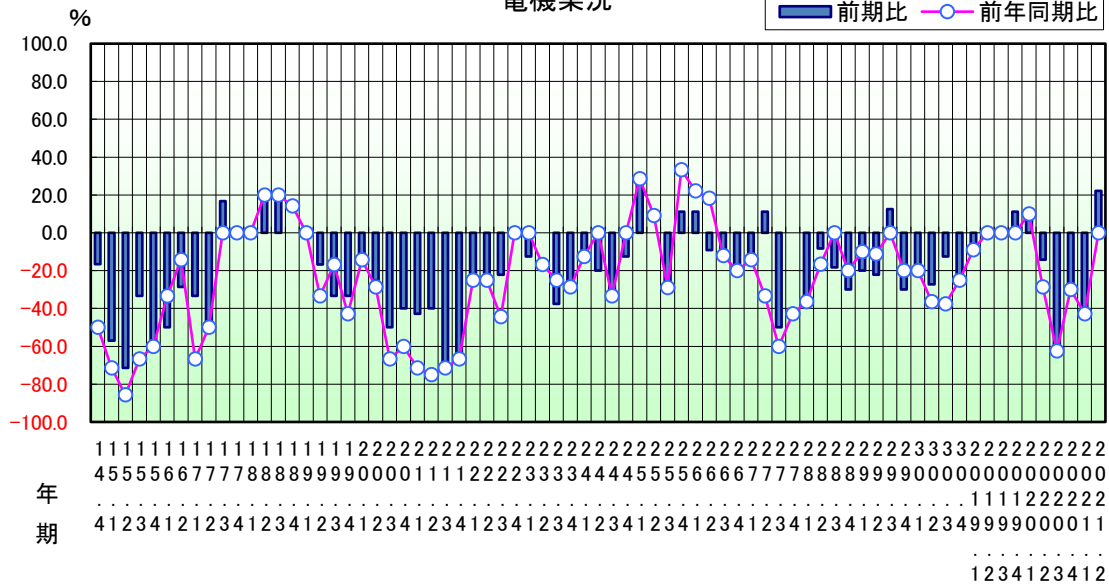
A 「来年が不安。(受注)」、「ウッドショックが心配である。」、「銅ベース値上がりの影響による電線の値段が上昇して半年前の見積りの対応に困っています。」、「今、建設業界では材料不足で、前へ進むことができない状態だそうです。今後の成り行きが心配です。」、「木材価格の高騰と品不足。」、「コロナで仕事が減ったという実感はありません。飲食業は大変かと思いますが、建設業はあまり影響がないと思います。」等。







## 電機業況



## 水道施設業況

